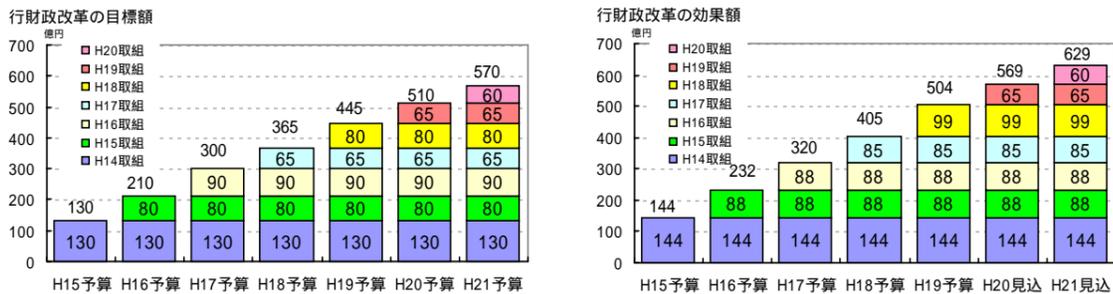


## 平成19年度予算において、単年度の改革目標額 445 億円を 59 億円上回る 504 億円の効果

### これまでの改革における主な効果

平成19年度予算における目標額を単年度で59億円上回る504億円の効果をあげました  
 平成19年4月までの5年間で1,901人の職員を削減したほか、人事給与制度についても抜本的な見直しを図ることができました  
 平成14年の「財政危機宣言」時に見込んだ収支不足の状況について確実な対応を図りました  
 自治基本条例の施行や区行政改革の推進により、地域課題への的確な対応、市民活動支援の推進などの取組が具現化しました  
 公営企業会計に対する基準外繰出金の縮小や出資法人の統合など、経営改善に向けた計画や指針における一定の成果が現れました



### 改革を支える3つの柱

#### 行政体制の再整備

第1次に引き続き第2次行財政改革プランにおいても、「3年間で約1,000人の職員削減」を目標に、簡素で効率的な執行体制の構築を推進しているほか、人事給与制度の抜本的な見直し、公営企業の経営健全化、出資法人改革、指定管理者制度の活用など、民間活用型のサービス提供システムへの転換や市民理解の得られる制度の構築などを重点課題として取り組んでいます。

#### 効率的な職員配置と組織体制の構築

3年間で約1,000人の職員削減を目標に、平成19年4月までの2年間で687人の職員を削減  
 簡素で効率的な組織体制を目指し、平成19年4月までの2年間で142の役職ポストを削減

#### 新たな人事制度の構築

平成18年度から新たな人事評価制度を本格導入  
 平成19年6月 第2次人材育成基本計画策定  
 職員の能力を最大限に活かす人事配置の推進

#### 新たな給与と制度の構築

平成19年4月 給与構造改革の実施...給料表切替、水準引下げ、2職1級制等本市独自課題の解消 等  
 55歳昇給抑制措置の導入 特殊勤務手当の見直し 2年間で35手当 20手当に削減  
 管理職手当変動額制 固定額制 特別職給料及び報酬の引下げ 昇給制度の見直し  
 勤勉手当への成績率の導入 健康保険料・職員福利厚生制度の見直し など

#### 公営企業の経営の健全化

2年間で約18億円の基準外経営補助の削減  
 4事業において「中期の経営計画」を策定し推進

#### 指定管理者制度の活用

平成19年10月までに公の施設180施設に制度導入

#### 出資法人改革の推進

(財)川崎市在宅福祉公社の廃止

### 財政フレームにおける改革効果額と今後の課題

#### 目標を上回る改革効果

行財政改革の進捗状況については、下図のように、平成19年度予算まで概ね順調に成果をあげており、全体的に目標額を上回るものとなっています。

#### 次期行財政改革プランにおいて見直しが求められる財源対策

しかしながら、「従来手法の財源対策」( )のうち、一般会計における「満期一括償還の積立繰延」については、平成18年度からの地方債の協議制度への移行に伴う新たな指標の「実質公債費比率」に影響を与えることから、平成19年度予算からこの手法を中止し、積立所要額を計上しました。

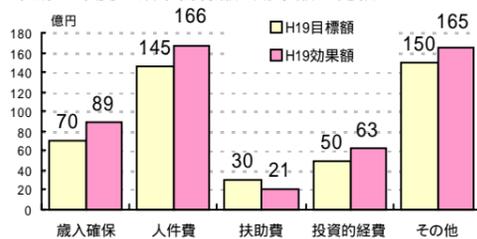
このように、これまでの「従来手法の財源対策」については見直しが求められています。

こうした「従来手法の財源対策」や「減債基金からの借入れ」といった対策は、行財政改革による見直しが市民サービスに与える影響を最小限にするための、緊急避難的な措置として財政フレームで位置づけられたものであり、本来ならば採用すべき手法ではないと考えられます。

したがって、次期行財政改革プランにおいて、さらなる財源対策の見直しが必要になっているとともに、今後も限られた財源と資源を有効に活用し、持続可能な行財政基盤の確立に向け、継続的に進めていくべきものについては手を緩めることなく改革を進め、さらなる効率化を推進していくことが必要です。

従来手法の財源対策...予算編成上収支均衡を図るため、従来から用いていた財源対策手法で、第2次改革プランにおいては、満期一括償還の積立繰延、国保会計繰出金の所要額未計上、行政改革推進債などが該当します。

平成19年度の改革目標額と効果額の比較



### 公共公益施設・都市基盤整備の見直し

事業の緊急性や妥当性などにに基づき、厳しい事業選択や優先順位付けにより策定された「川崎再生フロンティアプラン」実行計画における計画事業を、施設や設備の長寿命化の推進、既存ストックの効果的な活用、整備体制や手法への新たな考え方の導入、既存整備計画の見直し、市民協働によるまちづくりの推進などにより、さらに効率的に実現するための取組を展開しています。

また、引き続き土地開発公社など用地先行取得3制度の保有額のさらなる縮減を目指し、本市土地問題の解決に取り組んでいます。

#### 施設・設備の長寿命化の推進

橋りょうアセットマネジメント...予防保全型へ移行するための基礎資料となる橋りょう点検の推進  
 公共建築物耐震化推進事業...「耐震対策実施計画」を策定し、計画的な耐震化を推進

#### 既存ストックの活用と時代要請への対応

子ども文化センターの市民活動拠点としての利用、機能充実を推進  
 橋中学校と保育所の複合化...橋中学校の改築にあわせ、保育所を合築整備

#### 効率的で効果的な整備主体・手法の選択

中原消防署の改築とホテルとの合築...地域の防災活動拠点として市民の安全・安心な生活を確保し、小杉駅周辺地区の活性化策としてホテルとの複合施設として整備  
 鹿島田駅西地区市街地再開発事業への再開発会社の活用...変更した整備計画に従い株式会社を設立し事業を推進  
 はるひ野小中学校新築事業へのPFI事業手法の導入

#### 既存計画の進捗状況等の適正な把握、見直し

都市計画道路網見直しの基本的な考え方を公表 見直し路線の選定方法を検討

#### 市民との協働によるまちづくりの推進

音楽のまちづくり推進事業 しんゆり・芸術のまち魅力発信事業 身近な公園育成事業

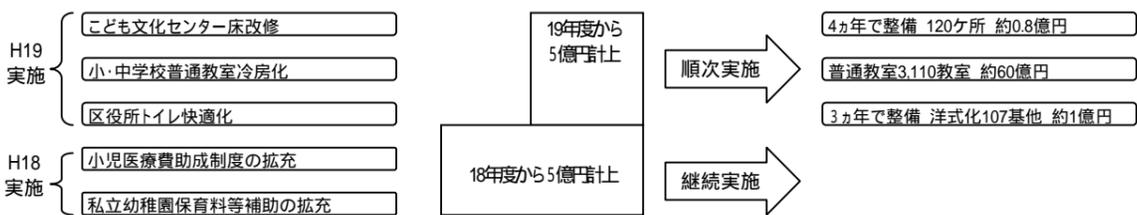
#### 総合的土地対策の推進

「第3次総合的土地対策計画」の策定・推進と土地開発公社の経営健全化の継続 平成12~18年度までで約1,238(2,153 915)億円の縮減達成の見込み

### 改革効果の市民サービスへの還元

改革の着実な推進等により生まれた効果を、平成18年度の小児医療費助成や私立幼稚園保育料補助の拡大に引き続き、平成19年度予算においても、小中学校普通教室の冷房化、子ども文化センターの床の改修など、子ども支援関連施策を中心に市民サービスへ還元したところです(下図参照)。

なお、今後の市政運営を進めていく上で、改革の効果を様々な市民サービスに還元し、あるいはそれを本市の魅力につなげ、その魅力を活力と価値の好循環につなげるグッドサイクルの視点も不可欠です。



### 市民サービスの再構築

「市民が求める質の高いサービスを効率的かつ多様に享受できる環境をつくりあげる」ため、持続可能な施策展開と確かな財政基盤の確立を目指し、少子高齢化や社会経済環境の変化、これに伴う市民ニーズの変化などに的確に対応するため、限られた財源を有効に活用し、公平・公正で効果的なサービス提供を図るため、改革を進めています。また、地域の課題解決や市民活動の活性化に向けた取組、「自治基本条例」の基本理念に基づく市民自治の拡充、総合的な区行政改革などを積極的に推進しています。

#### 社会経済環境の変化に対応した施策の再構築

補助・助成金の見直し...「補助・助成金見直し方針」に沿った見直し及び効果的活用  
 受益と負担の適正化...博物館施設使用料の見直しや一部の学校施設使用料の有料化  
 保育料...督促や園長の納付指導等に応じない場合は市長による個別面接を実施  
 持続可能な制度基盤の確立と施策の転換  
 ごみ収集回数の変更(週4 3回)と休日の収集、成人ぜん息患者医療費助成制度 等  
 ニーズの変化や代替等による施策の見直し...診療所(向丘、三田) 東生田寮の廃止 等

#### 公共公益施設の有効活用の推進

子ども文化センターの市民活動拠点としての利用、機能充実を推進  
 中原会館結婚式場廃止に伴う機能の見直しにより総合福祉センターに転換

#### 市民協働による地域課題の解決

協働のルールづくりの推進 シニア能力地域活用システム構想事業の推進 等

#### 区行政改革の総合的推進

区における地域課題への的確な対応を図るため、まちづくり支援担当、子ども総合支援担当など配置、また「子ども相談窓口」など体制を整備  
 区における市民活動支援施策を推進するため、ガイドラインを策定し既存施設を有効活用した市民活動支援拠点の整備を推進  
 3・4月の窓口混雑期に、全区役所の区民課、保険年金課で休日窓口を開設  
 「川崎市区民会議条例」、「川崎市区における総合行政の推進に関する規則」を施行し、区民の参加と協働によって地域で解決するための制度を充実

#### 迅速で利便性の高いサービスの効率的・効果的な提供

電子申請推進事業...IT技術の活用により利便性の高い行政サービスを提供  
 戸籍電算化事業...この区役所・支所等でも戸籍に関する証明書の即時交付が可能に  
 総合コンタクトセンター整備運営事業...「サンキューコールかわさき」の運用開始  
 区役所転出入窓口の土曜日開設(平成19年10月実施予定)  
 市立病院において診療費等のクレジットカード支払いを導入